

1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

発生する事態の具体的状況の例

耐震化が不十分な不特定多数の人が利用する店舗や公共建築物、住宅等の倒壊により、多くの死者・負傷者が発生する。

リスクシナリオを回避するために必要な取組

- 住宅、建築物等の耐震化 ● 市街地整備等 ● 防火対策
- 道路等の防災・減災対策及び耐震化 ● 緊急輸送体制の整備

主な取組事業

【取り組みが進んでいる事業】

- 火災予防の普及啓発（消防交通課） ○橋梁改修事業（都市建設課）
- 町内橋梁長寿命化補修工事（都市建設課） ○橋梁点検業務委託（都市建設課）
- 道路維持管理補修事業（都市建設課）

【取り組みが遅れている事業】

- 木造住宅耐震化支援事業（都市建設課） ○街区公園施設整備事業（都市建設課）
- 町道の道路改良事業（都市建設課）

現在の町の取組

【取り組みが進んでいる事業】

- 消防団や消防署、自主防災組織など関係機関と連携し、火災予防の啓発に努めている。
- 橋梁長寿命化修繕計画及び橋梁点検に基づく補修工事を行うとともに、町道の経年劣化に対応した継続的な維持補修を行い、災害時の交通ネットワーク確保に努めている。

【取り組みが遅れている事業】

- 昭和 56 年以前の旧耐震基準で建築された木造戸建について、耐震診断士の派遣及び耐震改修費用の助成事業を行い、住宅の耐震化を促進している。
- 災害時の一時的な避難場所として活用できるよう、八千代中央土地区画整理事業地内の街区公園（7公園）の整備を推進している。
- 災害時における災害物資等の輸送経路として利用するため、広域的な幹線道路として地域間交流の促進や地域の産業振興に大きく寄与する一級町道の改良事業に取り組んでいる。

脆弱性の評価

引き続き施策・事業を推進するとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。

国土強靱化にむけた課題・評価等

【取り組みが進んでいる事業】

- 本町では、大規模火災のリスクの高い地震時等に著しく危険な密集市街地はないものの、火災予防・被害軽減のため、避難地等の整備、建物の不燃化・難燃化を促進するとともに、消防団や消防署、自主防災組織など関係機関と連携し、住宅用火災警報器の定期的な点検や消火器の設置等の啓発活動を継続的に実施し、防火意識の高揚を図る必要がある。
- 道路整備及び維持管理、橋梁の長寿命化などは、災害時に救援・支援活動等を円滑に行う上で大きな役割を担うため、計画的に整備を進めていく必要がある。

【取り組みが遅れている事業】

- 街区公園については、災害発生時に一時的な避難場所として活用できるよう、防災機能を踏まえた施設整備を行うとともに、公園ごとの目的や施設を総合的に考慮し、計画的な公園整備に取り組む必要がある。
- 一級町道の整備にあたって、災害物資等の輸送経路としての利用を検討するなど、事業促進を図る取り組みが必要である。

1-2	不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
発生する事態の具体的状況の例	
災害の発生により、町内各所で火災が発生する。火災発生場所周辺の建築物に閉じ込められた人などが避難できない状況となり、多くの死者・負傷者が発生する。	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ● 防災拠点機能の確保 ● 住宅、建築物等の耐震化 ● 防火対策 ● 適切な公園施設等の整備・長寿命化対策 ● 福祉施設の耐震化・不燃化等 ● 教育施設等の防災拠点機能の強化 	
主な取組事業	
<p>【取組みが進んでいる事業】</p> <p>○庁舎維持管理業務事業（財務課） ○公共施設等総合管理計画の策定（まちづくり推進課） ○火災予防の普及啓発（消防交通課） ○コミュニティ施設整備事業（秘書課） ○グリーンビレッジ改修事業（産業振興課） ○認定こども園整備事業（福祉課）</p> <hr/> <p>【取組みが遅れている事業】</p> <p>○総合体育館改築工事（生涯学習課）○中央公民館改築工事（生涯学習課） ○図書館施設管理事業（生涯学習課）○資料館施設管理事業（生涯学習課） ○小中学校施設改修事業（学校教育課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 庁舎の適切な維持管理により町民の安心安全で快適な利用を提供するとともに、防災拠点としての機能確保に努めている。</p> <p><input type="checkbox"/> 公共施設等の管理を長期的な視点で総合的に推進し、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、効果的かつ効率的に質の高い公共サービスの提供を将来にわたって持続していくとともに、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、防災拠点としての機能確保に努めている。</p> <p><input type="checkbox"/> 消防団や消防署、自主防災組織など関係機関と連携し、火災予防の啓発に努めている。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> 老朽化が進んだ集落センター等に対して改修等に要する経費の一部を助成し、各行政区における避難場所として安全・安心に利用できるように、施設の充実を図っている。</p> <p><input type="checkbox"/> 老朽化が進んだグリーンビレッジについて、利用者の利便と安全を確保するために計画的な改修工事に取り組んでいる。</p> <p><input type="checkbox"/> 認定こども園に移行した私立幼稚園について、老朽化にともなう園舎の耐震化を図っている。</p> <hr/> <p>【取組みが遅れている事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 災害時の避難所として指定されている総合体育館及び中央公民館について、施設改修工事の検討とともに、経年劣化による施設の修繕に取り組み、避難所としての機能維持確保に努めている。</p> <p><input type="checkbox"/> 図書館や資料館については、建物や館内機器の老朽化が進行しているため、定期的な施設点検・修繕に取り組み、災害発生時の機能喪失を未然に防止する事業の実施を検討している。</p> <p><input type="checkbox"/> 災害発生時に避難所として活用される学校体育館等について、避難者等の受入体制の充実を図るため、バリアフリー化やエアコン等の空調施設の設置、老朽化に伴う維持補修を推進している。</p>	
脆弱性の評価	
引き続き施策・事業を推進するとともに、取組みが遅れている事業の取組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 本町では、平成 28 年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の定期的な点検の実施、一部施設の改修や修繕を通じて維持管理に努めているものの、今後、施設更新にともなう内容の見直しや個別施設計画の策定が必要である。</p> <p><input type="checkbox"/> 本町では、大規模火災のリスクの高い地震時等に著しく危険な密集市街地はないものの、火災予防・被害軽減のため、避難地等の整備、建物の不燃化・難燃化を促進するとともに、消防団や消防署、自主防災組織など関係機関と連携し、住宅用火災警報器の定期的な点検や消火器の設置等の啓発活動を継続的に実施し、防火意識の高揚を図る必要がある。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> グリーンビレッジの老朽化に伴い、突発的な大きな修繕に備える必要がある。</p> <p><input type="checkbox"/> 災害発生時に利用者の安全が確保できるよう、幼稚園等の福祉施設について、施設の耐震化を促進する必要がある。</p> <hr/> <p>【取組みが遅れている事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 総合体育館及び中央公民館とも、施設の老朽化が著しいため、改修または建替についての方向性を考える必要がある。</p> <p><input type="checkbox"/> 計画的な維持補修に取り組むとともに、今後の児童生徒の減少に伴い、小中学校統廃合の検討を進める中で、施設整備の計画を推進する必要がある。</p>	

1-3	異常気象等による広域かつ長期的な住宅地等の浸水
発生する事態の具体的状況の例	
<p>大型台風の来襲等による長時間にわたる大雨や、近年多発する集中豪雨等により、河川堤防が決壊し、大量の水が住宅地に流入し浸水することにより、多くの死者・負傷者が発生する。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<p>● 警察・消防等の防犯・防災機能の確保 ● 地域防災力の強化 ● 市街地整備等 ● 農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化 ● 河川改修等の治水対策</p>	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】 ○消防体制の充実強化（消防交通課） ○消防人材の確保・育成（消防交通課） ○マイ・タイムライン普及事業（消防交通課） ○農村地域防災減災事業（湛水防除事業）（産業振興課） ○鬼怒川緊急対策プロジェクト事業（消防交通課）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】 ○八千代中央土地区画整理事業第1工区区画整理事業（都市建設課） ○八千代中央土地区画整理事業第2工区区画整理事業（都市建設課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】 □ 消防施設や消防水利の整備を推進し、災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実を図るとともに、各消防機関と連携し、消防団への加入促進や教育訓練・資格取得補助を実施することにより、消防人材の確保・育成に努めている。 □ 浸水想定区域内の町民に対して、ハザードマップを活用したマイ・タイムラインの作成・支援に努めている。 □ 山川沼地区における排水機場の整備及び排水路の防災対策により、近年増加した湛水被害を防止し、農業経営の安定を図っている。 □ 鬼怒川の氾濫による被害を踏まえ、国・県・鬼怒川流域市町が連携し、ハードとソフトが一体となった治水対策に取り組んでいる。</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】 □ 区画整理地内における、総合的な公共設備の整備改善と宅地の利用増進を図り、町の中心地区にふさわしい健全な市街地の造成を行っている。</p>	
脆弱性の評価	
<p>引き続き施策・事業を推進するとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】 □ 消防施設や消防水利の整備を推進し、災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実を図るとともに、消防団退団後も地域防災におけるリーダー役としての活躍を担うことを期待して、防災に関する知識・技術・資格の取得を促進し、消防団の防災力の向上を図る必要がある。 □ 台風等の接近による大雨によって河川の水位が上昇するときに、町民が自分自身でとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、自ら考え命を守る避難行動をとるため、マイ・タイムラインの作成・支援を促進する必要がある。 □ 引き続き、鬼怒川の氾濫による水害に備え、国・県・鬼怒川流域市町の連携により、ハードとソフトが一体となった治水対策を推進する必要がある。</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】 □ 区画整理地内において、防災面での強靱化を図るべく、道路・水路の整備を念頭においた事業を展開し、災害に強いまちづくりを推進する必要がある。</p>	

1-4	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
発生する事態の具体的状況の例	
<p>災害拠点施設の被災や情報通信の輻輳・途絶により災害情報収集機能が低下し、必要な災害情報の取得が出来ない、遅れることにより、避難指示等に遅れが生じ町民の避難が遅れ、多くの要救助者、行方不明者が発生する。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<p>● 地域防災力の強化 ● 避難行動要支援者対策 ● 災害情報の収集、伝達体制の確保 ● 防災対応力の強化</p>	
主な取組事業	
【取組みが進んでいる事業】	
<p>○総合防災訓練事業（消防交通課） ○防災士資格取得助成事業（消防交通課） ○ひとり暮らし高齢者台帳登録事業（長寿支援課） ○避難行動要支援者名簿の作成・更新（福祉課） ○防災教育充実事業（学校教育課） ○学校における防災行動計画事業（学校教育課） ○コミュニティ活動促進事業（秘書課）</p>	
【取組みが遅れている事業】	
<p>○避難行動要支援者個別計画の作成（福祉課） ○防災行政無線多機能化事業（消防交通課）</p>	
現在の町の取組	
【取組みが進んでいる事業】	
<p>□ 災害発生時の初動活動における自助・共助の活動を実践できる人材を養成し、地域における防災力向上の担い手を確保するとともに、住民及び職員の防災意識向上と災害に対する初動対応などの訓練を実施し、地域の防災力の向上を図っている。 □ 緊急時における迅速な連絡や、民生委員による定期的な見守り、必要に応じた福祉サービスの提供を行うとともに、災害時において、台帳の情報に基づき安否確認へ活用するため、ひとり暮らしである65歳以上の高齢者について、健康面や生活の状況、緊急時の連絡先等を聞き取り、台帳への登録を促進している。 □ 災害発生時の避難等に特に支援を要する方のために、名簿の作成・更新を毎年行っている。 □ 頻発する災害に対し、組織的で適切な対応を図るために学校の対応方を整理した「学校版タイムライン（防災行動計画）」を作成するとともに、児童生徒が自ら災害から身を守るための安全教育や避難訓練に計画的に取り組んでいる。 □ 地域の独自性・創造性を十分に発揮できるコミュニティ活動の展開を図ることで、現状に即した自助・共助・公助の体制を整えられることから、地域（集落・地区）計画のソフト面の支援に取り組んでいる。</p>	
【取組みが遅れている事業】	
<p>□ 避難行動要支援者（高齢者や障害者など）の安全を確保するため、避難行動要支援者名簿システムに基幹データを取り込み、避難行動要支援者名簿の作成・更新を行っている。また、名簿を活用した情報伝達・避難誘導等を定める個別計画の策定に取り組んでいる。 □ 防災行政無線について、現在、災害時の情報の伝達手段としては屋外拡声器による放送が主であるが、より確実に情報が伝達できるよう、伝達手段の多重化・多様化を検討している。</p>	
脆弱性の評価	
<p>引き続き施策・事業を推進するとともに、取組みが遅れている事業の取組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
【取組みが進んでいる事業】	
<p>□ 避難所の核となる各学校との連携（感染症対策における避難スペースの確保など）や、訓練や研修等において住民の危機意識を向上させるための創意工夫が必要である。 □ 防災士資格取得者等が町開催のイベントに参加する等、活動の場や機会を拡大するとともに、ワークショップや資格取得講座を通じた町民の人材育成に努め、地域の共助力の向上を図る取り組みの検討が必要である。 □ 避難行動要支援者名簿の登録について、民生委員と連携し、主に緊急連絡先について定期的な情報更新が必要となる。 □ 平成30年度に作成した「学校版タイムライン（防災行動計画）」について、近年の自然災害の発生状況に対応し、適宜内容の見直しを図る必要がある。</p>	
【取組みが遅れている事業】	
<p>□ 避難行動要支援者個別計画について、すべての避難行動要支援者から同意が得られていないため、早急に進める必要がある。 □ 防災行政無線について、災害情報の収集及び伝達体制の確保に資するため、戸別受信機の導入やSNS等との連携ができる情報一元配信システムの導入、及びそれらに伴うシステムの改修を行い、情報伝達手段の多重化・多様化を推進する必要がある。</p>	

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

2-1	被災地域での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
発生する事態の具体的状況の例	
<p>大規模災害の発生により、周辺の幹線交通網が麻痺し、通行の目途が立たず、物資の輸送が出来ない事態が発生する。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<p>● 物資、資機材等の備蓄、調達体制の整備 ● 緊急輸送体制の整備</p>	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】 ○防災備蓄品整備事業（消防交通課） ○災害時応援協定の締結・維持（消防交通課）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】 ○町道の道路改良事業（都市建設課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 町内に防災備蓄倉庫を整備し、避難所運営備品や備蓄食料品の確保に努めている。</p> <p><input type="checkbox"/> 大規模災害発生時に備え、支援物資や人員等についての応援協定を締結している。</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 災害時における災害物資等の輸送経路として利用するため、広域的な幹線道路として地域間交流の促進や地域の産業振興に大きく寄与する一級町道の改良事業に取り組んでいる。（再掲）</p>	
脆弱性の評価	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 備蓄品の不足を解消するため、備蓄品の充実化を図るとともに、各避難所の敷地にスペースを確保し備蓄倉庫の整備を促進する取り組みが必要である。</p> <p><input type="checkbox"/> 町の対応能力を超える大規模災害発生時に備え、地方自治体間の相互応援協定や、支援物資や人員等についての協定締結を促進する必要がある。</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 一級町道の整備にあたって、災害物資等の輸送経路としての利用を検討するなど、事業促進を図る取り組みが必要である。（再掲）</p>	

2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
<p>発生する事態の具体的状況の例</p>	
<p>道路が被災し、通行再開の目途が立たず、住宅地や他の集落への移動・物資の輸送が出来ず、集落が孤立する。</p>	
<p>リスクシナリオを回避するために必要な取組</p>	
<p>● 道路等の防災・減災対策及び耐震化 ● 緊急輸送体制の整備</p>	
<p>主な取組事業</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>○ 橋梁改修事業（都市建設課） ○ 町内橋梁長寿命化補修工事（都市建設課）</p> <p>○ 橋梁点検業務委託（都市建設課） ○ 道路維持管理補修事業（都市建設課）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p>○ 町道の道路改良事業（都市建設課）</p>	
<p>現在の町の取組</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 橋梁長寿命化修繕計画及び橋梁点検に基づく補修工事を行うとともに、町道の経年劣化に対応した継続的な維持補修を行い、災害時の交通ネットワーク確保に努めている。（再掲）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 災害時における災害物資等の輸送経路として利用するため、広域的な幹線道路として地域間交流の促進や地域の産業振興に大きく寄与する一級町道の改良事業に取り組んでいる。（再掲）</p>	
<p>脆弱性の評価</p>	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
<p>国土強靱化にむけた課題・評価等</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 道路整備及び維持管理、橋梁の長寿命化などは、災害時に救援・支援活動等を円滑に行う上で大きな役割を担うため、計画的に整備を進めていく必要がある。（再掲）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 一級町道の整備にあたって、災害物資等の輸送経路としての利用を検討するなど、事業促進を図る取り組みが必要である。（再掲）</p>	

2-3	警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
発生する事態の具体的状況の例	
<p>避難開始の遅れ等により、多くの要救助者・行方不明者が発生し、救助・救急活動が大量に発生する。また、消防・警察施設の被災により、救助・捜索活動を行う人員や設備が不足し、救助・捜索活動が遅延する。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ● 警察・消防等の防犯・防災機能の確保 ● 地域防災力の強化 ● 適切な公園施設等の整備・長寿命化対策 	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>○消防体制の充実強化（消防交通課） ○消防人材の確保・育成（消防交通課） ○防災士資格取得助成事業（消防交通課） ○都市公園施設長寿命化対策事業（都市建設課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>□ 消防施設や消防水利の整備を推進し、災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実を図るとともに、各消防機関と連携し、消防団への加入促進や教育訓練・資格取得補助を実施することにより、消防人材の確保・育成に努めている。（再掲）</p> <p>□ 災害発生時の初動活動における自助・共助の活動を実践できる人材を養成し、地域における防災力向上の担い手を確保するとともに、住民及び職員の防災意識向上と災害に対する初動対応などの訓練を実施し、地域の防災力の向上を図っている。（再掲）</p> <p>□ 老朽化が進む都市公園について、長寿命化計画を策定して計画的に修繕や改修を行うことで施設の長寿命化を図り、緊急避難場所や防災ヘリ緊急離着陸場を備えた防災公園としての機能維持に努めている。</p>	
脆弱性の評価	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>□ 消防施設や消防水利の整備を推進し、災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実を図るとともに、消防団退団後も地域防災におけるリーダー役としての活躍を担うことを期待して、防災に関する知識・技術・資格の取得を促進し、消防団の防災力の向上を図る必要がある。（再掲）</p> <p>□ 防災士資格取得者等が町開催のイベントに参加する等、活動の場や機会を拡大するとともに、ワークショップや資格取得講座を通じた町民の人材育成に努め、地域の共助力の向上を図る取り組みの検討が必要である。（再掲）</p> <p>□ 都市公園について、既存施設に加え、防災公園として災害時に活用できるような施設の整備を促進する必要がある。</p>	

2-4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
<p>発生する事態の具体的状況の例</p>	
<p>災害により、発電所・送配電設備が被害を受け、発電・送配電が停止することにより、救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給が長期にわたってできなくなる。</p>	
<p>リスクシナリオを回避するために必要な取組</p>	
<p>● エネルギーの供給源の安定化 ● 緊急輸送体制の整備</p>	
<p>主な取組事業</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】 ○災害時協定の締結・維持（消防交通課）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】 ○太陽光発電システム整備推進事業 ○町道の道路改良事業（都市建設課）</p>	
<p>現在の町の取組</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】 □ 災害発生時に必要となるエネルギー、燃料等の優先供給に関する協定を締結するとともに、平常時から連絡体制の強化に努め、エネルギーの確保を図っている。</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】 □ 災害発生による停電に備え、太陽光発電施設の整備を検討している。 □ 災害時における災害物資等の輸送経路として利用するため、広域的な幹線道路として地域間交流の促進や地域の産業振興に大きく寄与する一級町道の改良事業に取り組んでいる。（再掲）</p>	
<p>脆弱性の評価</p>	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
<p>国土強靱化にむけた課題・評価等</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】 □ 災害発生時に、協定に基づき、救助・救急活動を行う緊急車両等（災害応急対策車両）や病院等の重要施設にエネルギー供給がスムーズに行われるよう平常時から訓練を行うとともに、町民に対しては、備蓄への取り組みや事業に係る理解を得るための普及・啓発が必要である。また、協定先も被災した場合に、供給が滞る可能性に対応する方策の検討が必要である。</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】 □ 大規模災害による停電に備え、病院等の重要施設や各企業が継続して活動できるよう、太陽光発電システム等の再生可能エネルギー導入への取り組みを促進する必要がある。 □ 一級町道の整備にあたって、災害物資等の輸送経路としての利用を検討するなど、事業促進を図る取り組みが必要である。（再掲）</p>	

2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
発生する事態の具体的状況の例	
<p>医療機関の被災により医療活動に必要な医療施設・医薬品・衛生材料等の資源が喪失し、被災負傷者や入院患者等に医療を提供できなくなる。また、負傷者が大量に発生することにより、医療スタッフが不足する。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<p>● 医療救護体制の充実 ● 緊急輸送体制の整備</p>	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】 ○医療救護体制の充実（健康増進課）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】 ○町道の道路改良事業（都市建設課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】 □ 町保健師等研修会において「八千代町災害時保健活動マニュアル」を作成し、災害時の医療活動が迅速に行われる体制の構築に努めている。</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】 □ 災害時における災害物資等の輸送経路として利用するため、広域的な幹線道路として地域間交流の促進や地域の産業振興に大きく寄与する一級町道の改良事業に取り組んでいる。（再掲）</p>	
脆弱性の評価	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】 □ 地元医師会等と連携して、多数のけが人が発生した場合等に設置する救護所の運営等に必要となる体制を構築する必要がある。</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】 □ 一級町道の整備にあたって、災害物資等の輸送経路としての利用を検討するなど、事業促進を図る取り組みが必要である。（再掲）</p>	

2-6	被災地域における疫病・感染症等の大規模発生
<p>発生する事態の具体的状況の例</p>	
<p>地震による上下水道の破損、水害による汚泥や災害廃棄物の堆積等により、被災地の衛生環境が悪化し、疫病・感染症等が大規模発生する。</p> <p>また、避難所の衛生管理が不十分なため、衛生環境が悪化し、疫病・感染症等が大規模発生する。</p>	
<p>リスクシナリオを回避するために必要な取組</p>	
<p>● 上下水道施設の耐震化等 ● 感染症予防対策</p>	
<p>主な取組事業</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>○浄化槽設置整備事業（上下水道課） ○公共下水道整備事業（上下水道課）</p> <p>○下水道施設管理事業（上下水道課） ○水道施設整備事業（上下水道課）</p> <p>○水道施設管理事業（上下水道課） ○農業集落排水施設管理事業（上下水道課）</p> <p>○汚泥処理施設管理事業（上下水道課） ○農業集落排水整備事業（機能強化事業）（上下水道課）</p> <p>○医療救護体制の充実（健康増進課）</p>	
<p>現在の町の取組</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 単独浄化槽から、災害に強く早期の復旧が見込める合併浄化槽への切替えを促し、防災機能の向上に努めている。</p> <p><input type="checkbox"/> 災害時における飲料水の長期間にわたる供給停止や、疫病・感染症の発生等を防止するため、上下水道施設等の耐震化や長寿命化を図っている。</p> <p><input type="checkbox"/> 災害時において農村集落の公衆衛生を維持するため、農業集落排水施設を整備し、生活雑排水を適正に処理することで、農村環境の改善に努めている。</p> <p><input type="checkbox"/> 災害発生時の感染症予防のため、予防接種の実施や資機材の整備など、医療体制の構築に努めている。</p>	
<p>脆弱性の評価</p>	
<p>引き続き施策・事業を推進するとともに、災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
<p>国土強靱化にむけた課題・評価等</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 老朽化している上下水道施設の耐震化や長寿命化を推進するとともに、引き続き、合併浄化槽への転換を促進し、防災機能の向上を図ることが必要である。</p> <p><input type="checkbox"/> 農村集落における公衆衛生の維持を図るため、農業集落排水施設等の適正な維持管理と耐震化・長寿命化を推進する必要がある。</p> <p><input type="checkbox"/> 災害発生時の感染予防のため、平時からの予防接種を促進するとともに、地元医師会等との連携体制の強化や、避難所における感染症予防のための備蓄など、環境衛生を整備する必要がある。</p>	

3. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1	被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化
発生する事態の具体的状況の例	
災害発生当初、警察も人命救出に優先的に当たることから、事件や事故への対応が遅延し、治安が悪化することにより、警察需要が大幅に増加する。	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ● 警察・消防等の防犯・防災機能の確保 ● 地域防災力の強化 ● 防災対応力の強化 	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>○防犯カメラ設置事業（消防交通課） ○防犯灯LED化事業（消防交通課）</p> <p>○コミュニティ活動促進事業（秘書課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 安全安心なまちづくりを目指し、犯罪の抑止力、防犯意識を向上させるとともに、万が一、事故や犯罪が発生した場合でもその状況を的確に把握するため、防犯カメラの設置を推進している。</p> <p><input type="checkbox"/> 安心安全な住みよいまちづくりを目指し、夜間においても町内全体を明るくし、犯罪や事件の抑止効果を高めるため、町内全防犯灯のLED化と設置拡充を図っている。</p> <p><input type="checkbox"/> 地域の独自性・創造性を十分に発揮できるコミュニティ活動の展開を図ることで、現状に即した自助・共助・公助の体制を整えられることから、地域(集落・地区)計画のソフト面の支援に取り組んでいる。(再掲)</p>	
脆弱性の評価	
新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 防犯カメラの設置箇所の拡充のための働きかけや停電時の電源確保など、地域の防犯機能確保に向けた取り組みが必要である。</p> <p><input type="checkbox"/> 町内の既存防犯灯・道路灯・公園灯などについては、LED化と設置拡充を図っているものの、落雷や停電に対する機能確保に向けた取り組みが必要である。</p>	

3-2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
<p>発生する事態の具体的状況の例</p>	
<p>地震の発生により停電し、非常用電源装置のない信号機が停止し、無秩序に走行する人や車等により、多重事故が発生する。</p>	
<p>リスクシナリオを回避するために必要な取組</p>	
<p>● 交通事故等の回避対策 ● 地域防災力の強化</p>	
<p>主な取組事業</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】 ○交通安全施設整備事業（消防交通課） ○防犯灯LED化事業（消防交通課）</p>	
<p>現在の町の取組</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 交通事故撲滅のため、道路反射鏡の整備等、交通安全施設の充実を図っている。 <input type="checkbox"/> 安心安全な住みよいまちづくりを目指し、夜間においても町内全体を明るくし、犯罪や事件の抑止効果を高めるため、町内全防犯灯のLED化と設置拡充を図っている。（再掲） 	
<p>脆弱性の評価</p>	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
<p>国土強靱化にむけた課題・評価等</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 設置した交通安全施設について、経年劣化や車両の接触に伴う破損に対応した適切な維持管理や修繕が必要となる。 <input type="checkbox"/> 町内の既存防犯灯・道路灯・公園灯などについては、LED化と設置拡充を図っているものの、落雷や停電に対する機能確保に向けた取り組みが必要である。（再掲） 	

3-3	町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
発生する事態の具体的状況の例	
<p>庁舎の崩壊等による町の職員の被災、停電による庁舎機能の麻痺等により業務が継続できず、応急対応のための行政需要が大量に発生する。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<p>● 防災拠点機能の確保 ● 業務継続体制の整備 ● 災害情報の収集、伝達体制の確保 ● 教育施設等の防災拠点機能の強化</p>	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】 <input type="radio"/> 庁舎維持管理業務事業（財務課） <input type="radio"/> 業務継続計画（BCP）の整備（消防交通課） <input type="radio"/> 総合防災訓練事業（消防交通課） <input type="radio"/> 航空写真による写真図データ整備事業（税務課）</p> <p>【取り組みが遅れている事業】 <input type="radio"/> 道路台帳及び都市計画基本図デジタル化事業（都市建設課） <input type="radio"/> 総合体育館改築工事（生涯学習課） <input type="radio"/> 中央公民館改築工事（生涯学習課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 庁舎の適切な維持管理により町民の安心安全で快適な利用を提供するとともに、防災拠点としての機能確保に努めている。（再掲） <input type="checkbox"/> 業務継続計画（BCP）において、大規模災害発生時に備え、地域防災計画に定める災害応急対策業務の着実な推進と、継続する必要性が高い通常業務の機能停止・低下を最小限に抑えるために適切な対応を定めている。 <input type="checkbox"/> 災害発生時の初動活動において迅速に対応するため、各種訓練や研修を通じて、災害対応力の強化に取り組んでいる。 <input type="checkbox"/> 航空写真による写真図データを事前に整備し、最新の土地・家屋等固定資産台帳と照合し、災害発生時の低減対策を図っている。 <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 災害等による破損や滅失等のリスクを回避するとともに、デジタル化に伴う管理システムの導入により、災害発生時の広範かつ迅速な利活用に資するため、道路台帳及び都市計画基本図のデジタル化への取り組みを計画している。 <input type="checkbox"/> 災害時の避難所として指定されている総合体育館及び中央公民館について、施設改修工事の検討とともに、経年劣化による施設の修繕に取り組み、避難所としての機能維持確保に努めている。（再掲） 	
脆弱性の評価	
<p>引き続き施策・事業を推進するとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 業務継続計画（BCP）について、より実効性のある計画とするため、資源の確保や非常時優先業務の確認及びその体制づくり等を見直し、災害時の迅速な復旧・復興に資することが必要である。 <input type="checkbox"/> 大規模災害に迅速かつ確かな対応を行うため、マニュアル策定等による災害対応業務の標準化や、災害に対する初動対応などの訓練を実施し、災害対応力の向上を図る必要がある。 <input type="checkbox"/> 最新の航空写真によるデータに基づき、土地・家屋等の最新の情報を整備することで、災害発生時の迅速な家屋等の被害の把握や二次災害の発生防止に活用することが必要である。 <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 道路台帳と都市計画基本図について、災害等による破損や滅失等のリスクを回避し、災害発生時に迅速な利活用に資するため、デジタル化に取り組む必要がある。 <input type="checkbox"/> 総合体育館及び中央公民館とも、施設の老朽化が著しいため、改修または建替についての方向性を考える必要がある。（再掲） 	

4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
発生する事態の具体的状況の例	
<p>災害の発生による停電で、電話交換局や基地局に電気が供給されず、地区単位で情報通信が利用できなくなる。又は、家族の安否確認等の通信需要の増加により、通信要求過多となり通信機能が麻痺する。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<p>● エネルギーの供給源の安定化 ● 災害情報の収集、伝達体制の確保</p>	
主な取組事業	
<p>【取り組みが遅れている事業】 <input type="checkbox"/> 太陽光発電システム整備推進事業 <input type="checkbox"/> 防災行政無線多機能化事業（消防交通課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 災害発生による停電に備え、太陽光発電施設の整備を検討している。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> 防災行政無線について、現在、災害時の情報の伝達手段としては屋外拡声器による放送が主であるが、より確実に情報が伝達できるよう、伝達手段の多重化・多様化を検討している。（再掲）</p>	
脆弱性の評価	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 大規模災害による停電に備え、病院等の重要施設や各企業が継続して活動できるよう、太陽光発電システム等の再生可能エネルギー導入への取り組みを促進する必要がある。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> 防災行政無線について、災害情報の収集及び伝達体制の確保に資するため、戸別受信機の導入やSNS等との連携ができる情報一元配信システムの導入、及びそれらに伴うシステムの改修を行い、情報伝達手段の多重化・多様化を検討している。（再掲）</p>	

4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
発生する事態の具体的状況の例	
<p>災害時拠点施設や情報通信網の被災により災害情報の収集機能が低下し、災害対応に必要な情報が集められなくなり、避難指示等に遅れが発生する。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害情報の収集、伝達体制の確保 	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域情報化推進事業（秘書課） <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災行政無線多機能化事業（消防交通課） 	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 情報化社会の急速な発展に対応し、町公式ホームページのリニューアルや町公式アプリの導入による情報提供の充実や、町民に情報が円滑に提供できるよう通信環境の整備に努めている。 <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 防災行政無線について、現在、災害時の情報の伝達手段としては屋外拡声器による放送が主であるが、より確実に情報が伝達できるよう、伝達手段の多重化・多様化を検討している。（再掲） 	
脆弱性の評価	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 避難所等において災害情報が取得できるよう、通信環境の整備が必要である。 <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 防災行政無線について、災害情報の収集及び伝達体制の確保に資するため、戸別受信機の導入やSNS等との連携ができる情報一元配信システムの導入、及びそれらに伴うシステムの改修を行い、情報伝達手段の多重化・多様化を検討している。（再掲） 	

5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない

5-1	サプライチェーンの寸断等による企業等の生産力低下による地域間競争力の低下
<p>発生する事態の具体的状況の例</p> <p>災害の発生により、生産設備が破損し、操業が停止する。または、設備が破損しなかった工場においても、材料が届かず営業を再開できない状況が継続するなど、生産力が大幅に低下する。</p>	
<p>リスクシナリオを回避するために必要な取組</p> <p>● 商工業の経営基盤の強化</p>	
<p>主な取組事業</p> <p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>○立地企業環境整備補助金事業（まちづくり推進課）</p>	
<p>現在の町の取組</p> <p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>□ 町内の事業者が行う環境整備を図る以下の取り組みに対し、必要な経費の補助を行っている。 (1)街路灯や交通安全施設に係る事業、(2)防音対策に係る事業、(3)防振対策に係る事業、 (4)防臭対策に係る事業、(5)その他事業所周辺の環境整備に資する事業で、特に必要と認める事業</p>	
<p>脆弱性の評価</p> <p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
<p>国土強靱化にむけた課題・評価等</p> <p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>□ 町内に事業所を有する中小企業者に対して、耐震性向上のための資金調達の円滑化を支援するなど、中小企業の地震災害予防対策を促進する必要がある。</p> <p>□ 災害発生後、被災事業者の早期の復旧・復興を支援するための緊急対策融資を機動的に実施できるよう、災害対策融資を検討する必要がある。</p>	

5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要な電力、石油等の供給の停止
発生する事態の具体的状況の例	
<p>災害により、送配電設備やガス・石油等の燃料を供給する施設が被害を受け、機能を停止し、多くの施設で社会経済活動が停止する。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーの供給源の安定化 	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時協定の締結・維持（消防交通課） <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 太陽光発電システム整備推進事業 	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 災害発生時に必要となるエネルギー、燃料等の優先供給に関する協定を締結するとともに、平常時から連絡体制の強化に努め、エネルギーの確保を図っている。（再掲） <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 災害発生による停電に備え、太陽光発電施設の整備を検討している。（再掲） 	
脆弱性の評価	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 災害発生時に、協定に基づき、救助・救急活動を行う緊急車両等（災害応急対策車両）や病院等の重要施設にエネルギー供給がスムーズに行われるように努めるとともに、協定先も被災した場合に、供給が滞る可能性に対応する方策の検討が必要である。（再掲） <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 大規模災害による停電に備え、病院等の重要施設や各企業が継続して活動できるよう、太陽光発電システム等の再生可能エネルギー導入への取り組みを促進する必要がある。（再掲） 	

5-3	主要幹線道路が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止
発生する事態の具体的状況の例	
<p>災害の発生により、主要幹線道路等の施設が被災し、交通ネットワークが崩壊することで物資の輸送ができない状態になる。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<p>● 道路等の防災・減災対策及び耐震化 ● 緊急輸送体制の整備</p>	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>○ 橋梁改修事業（都市建設課） ○ 町内橋梁長寿命化補修工事（都市建設課）</p> <p>○ 橋梁点検業務委託（都市建設課） ○ 道路維持管理補修事業（都市建設課）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p>○ 町道の道路改良事業（都市建設課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>□ 橋梁長寿命化修繕計画及び橋梁点検に基づく補修工事を行うとともに、町道の経年劣化に対応した継続的な維持補修を行い、災害時の交通ネットワーク確保に努めている。（再掲）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p>□ 災害時における災害物資等の輸送経路として利用するため、広域的な幹線道路として地域間交流の促進や地域の産業振興に大きく寄与する一級町道の改良事業に取り組んでいる。（再掲）</p>	
脆弱性の評価	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>□ 道路整備及び維持管理、橋梁の長寿命化などは、災害時に救援・支援活動等を円滑に行う上で大きな役割を担うため、計画的に整備を進めていく必要がある。（再掲）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p>□ 一級町道の整備にあたって、災害物資等の輸送経路としての利用を検討するなど、事業促進を図る取り組みが必要である。（再掲）</p>	

5-4	食料等の安定供給の停滞
発生する事態の具体的状況の例	
<p>道路等の施設が被災し、通行の再開の目途が立たず、物資の輸送が出来ない状況になる。物資が届かず、食料品や日用品などの生活物資・燃料が不足する。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ● 物資、資機材等の備蓄、調達体制の整備 ● 農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化 	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>○防災備蓄品整備事業（消防交通課） ○災害時応援協定の締結・維持（消防交通課）</p> <p>○農業水利施設の整備 ○農業生産基盤の整備 ○農業経営環境への支援</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 町内に防災備蓄倉庫を整備し、避難所運営備品や備蓄食料品の確保に努めている。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> 大規模災害発生時に備え、支援物資や人員等についての応援協定を締結している。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> 山川沼地区における排水機場の整備及び排水路の防災対策により、近年増加した湛水被害を防止し、農業経営の安定を図っている。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> 農業水利施設の長寿命化事業や基盤整備等のハード対策とともに、地域コミュニティと連携した協力体制の強化や人材育成などのソフト対策を組み合わせることで、農業の発展・活性化による高収益化を図っている。</p> <p><input type="checkbox"/> 農地の一体的な基盤整備及び霞ヶ浦農業用水の活用により、地域の農業経営の発展及び生活基盤の安定を図っている。</p>	
脆弱性の評価	
<p>引き続き施策・事業を推進するとともに、災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 備蓄品の不足を解消するため、備蓄品の充実化を図るとともに、各避難所の敷地にスペースを確保し備蓄倉庫の整備を促進する取り組みが必要である。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> 町の対応能力を超える大規模災害発生時に備え、地方自治体間の相互応援協定や、支援物資や人員等についての協定締結を促進する必要がある。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> 被災した場合に農業生産への影響が大きい基幹的農業水利・排水施設の老朽化対策及び耐震化に向けた取り組みを推進する必要がある。</p>	

6. 大規模自然災害発生後であっても、ライフラインの確保及び早期復旧を図る

6-1	ライフライン（電気・ガス・上下水道等）の長期間にわたる供給停止
発生する事態の具体的状況の例	
災害により、発電所・送配電設備が被害を受け、発電・送配電が停止することにより、停電が発生する。また、LP ガスを供給する施設が被害を受け、供給できなくなる。	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
● 防災拠点機能の確保 ● 上下水道施設の耐震化等 ● エネルギーの供給源の安定化	
主な取組事業	
【取組みが進んでいる事業】 ○公共施設等総合管理計画の策定（まちづくり推進課） ○浄化槽設置整備事業（上下水道課） ○公共下水道整備事業（上下水道課） ○下水道施設管理事業（上下水道課） ○水道施設整備事業（上下水道課） ○水道施設管理事業（上下水道課） ○農業集落排水施設管理事業（上下水道課） ○農業集落排水整備事業（機能強化事業）（上下水道課） ○災害時協定の締結・維持（消防交通課）	
【取組みが遅れている事業】 ○太陽光発電システム整備推進事業	
現在の町の取組	
【取組みが進んでいる事業】 <input type="checkbox"/> 公共施設等の管理を長期的な視点で総合的に推進し、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、効果的かつ効率的に質の高い公共サービスの提供を将来にわたって持続していくとともに、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、防災拠点としての機能確保に努めている。（再掲） <input type="checkbox"/> 単独浄化槽から、災害に強く早期の復旧が見込める合併浄化槽への切替えを促し、防災機能の向上に努めている。（再掲） <input type="checkbox"/> 災害時における飲料水の長期間にわたる供給停止や、疫病・感染症の発生等による公衆衛生問題、住宅地の浸水被害による交通障害の発生を防止するため、上下水道施設等の耐震化や長寿命化を図っている。（再掲） <input type="checkbox"/> 災害時において農村集落の公衆衛生を維持するため、農業集落排水施設を整備し、生活雑排水を適正に処理することで、農村環境の改善に努めている。（再掲） <input type="checkbox"/> 災害発生時に必要となるエネルギー、燃料等の優先供給に関する協定を締結するとともに、平常時から連絡体制の強化に努め、エネルギーの確保を図っている。（再掲）	
【取組みが遅れている事業】 <input type="checkbox"/> 災害発生による停電に備え、太陽光発電施設の整備を検討している。（再掲）	
脆弱性の評価	
引き続き施策・事業を推進するとともに、取組みが遅れている事業の取組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
【取組みが進んでいる事業】 <input type="checkbox"/> 本町では、平成 28 年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の定期的な点検の実施、一部施設の改修や修繕を通じて維持管理に努めているものの、今後、施設更新にともなう内容の見直しや個別施設計画の策定が必要である。（再掲） <input type="checkbox"/> 老朽化している上下水道施設の維持補修工事を計画的に実施するとともに、引き続き、合併浄化槽への転換を促進し、災害に強いまちづくりを推進することが必要である。（再掲） <input type="checkbox"/> 農村集落における公衆衛生の維持を図るため、農業集落排水施設等の適正な維持管理と耐震化・長寿命化を推進する必要がある。（再掲） <input type="checkbox"/> 災害発生時に、協定に基づき、救助・救急活動を行う緊急車両等（災害応急対策車両）や病院等の重要施設にエネルギー供給がスムーズに行われるよう平常時から訓練を行うとともに、町民に対しては、備蓄への取組みや事業に係る理解を得るための普及・啓発が必要である。また、協定先も被災した場合に、供給が滞る可能性に対応する方策の検討が必要である。（再掲）	
【取組みが遅れている事業】 <input type="checkbox"/> 大規模災害による停電に備え、庁舎を始め避難所となる中央公民館や総合体育館、学校等の公共施設に太陽光発電による電力供給システム等の導入を検討する必要がある。（再掲）	

6-2	地域交通ネットワークが分断する事態
発生する事態の具体的状況の例	
<p>災害の発生により、交通施設の大規模損壊、冠水、瓦礫による閉塞等により、地域交通ネットワークが崩壊することで物資の輸送ができない状態になる。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<p>● 道路等の防災・減災対策及び耐震化 ● 緊急輸送体制の整備</p>	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>○ 橋梁改修事業（都市建設課） ○ 町内橋梁長寿命化補修工事（都市建設課） ○ 橋梁点検業務委託（都市建設課） ○ 道路維持管理補修事業（都市建設課） ○ 地域公共交通推進事業（まちづくり推進課）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p>○ 町道の道路改良事業（都市建設課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>□ 橋梁長寿命化修繕計画及び橋梁点検に基づく補修工事を行うとともに、町道の経年劣化に対応した継続的な維持補修を行い、災害時の交通ネットワーク確保に努めている。（再掲）</p> <p>□ 本町において、移動手段に不便をきたしている高齢者などの地域住民の交通手段を確保するためデマンド交通の運行を実施している。（再掲）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p>□ 災害時における災害物資等の輸送経路として利用するため、広域的な幹線道路として地域間交流の促進や地域の産業振興に大きく寄与する一級町道の改良事業に取り組んでいる。（再掲）</p>	
脆弱性の評価	
<p>引き続き施策・事業を推進するとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>□ 道路整備及び維持管理、橋梁の長寿命化などは、災害時に救援・支援活動等を円滑に行う上で大きな役割を担うため、計画的に整備を進めていく必要がある。（再掲）</p> <p>□ 災害時に、デマンド交通が移動手段として早急に復旧するための措置や、被災者支援等に活用する方法を検討する必要がある。（再掲）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p>□ 一級町道の整備にあたって、災害物資等の輸送経路としての利用を検討するなど、事業促進を図る取り組みが必要である。（再掲）</p>	

7. 制御不能な二次災害を発生させない

7-1	住宅地での大規模火災の発生
発生する事態の具体的状況の例	
大規模地震の発生により、建物が倒壊し、住宅地各所で火災が発生する。消防施設が被災し、機能不全となる。道路の閉塞により消防車両が現場に到着できない。消火用水の断水により十分な消火活動が出来ない。これらのため大規模延焼が発生する可能性が高い。	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
● 警察・消防等の防犯・防災機能の確保 ● 市街地整備等 ● 防火対策 ● 老朽・空き家対策 ● 災害廃棄物対策	
主な取組事業	
【取り組みが進んでいる事業】 ○消防体制の充実強化（消防交通課） ○消防人材の確保・育成（消防交通課） ○空き家バンクの活用（まちづくり推進課） ○八千代町災害廃棄物処理計画（環境対策課）	
【取り組みが遅れている事業】 ○街区公園施設整備事業（都市建設課）	
現在の町の取組	
【取り組みが進んでいる事業】 <input type="checkbox"/> 消防施設や消防水利の整備を推進し、災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実を図るとともに、各消防機関と連携し、消防団への加入促進や教育訓練・資格取得補助を実施することにより、消防人材の確保・育成に努めている。（再掲） <input type="checkbox"/> 消防団や消防署、自主防災組織など関係機関と連携し、火災予防の啓発に努めている。（再掲） <input type="checkbox"/> 良好な住環境の確保及び定住の促進による地域の活性化に資するとともに、火災による災害発生時には沿道の建物倒壊による被害、交通麻痺を回避する観点から、空き家に関する情報を発信し、空き家の活用及び流通を促進するために空き家バンクを開設し、空き家対策に努めている。 <input type="checkbox"/> 災害時に大量に発生する災害廃棄物を円滑に処理し、復旧・復興のスピードを速めるとともに、生活環境の保全及び公衆衛生上の支障を防止するため、災害廃棄物処理計画の作成に取り組んでいる。	
【取り組みが遅れている事業】 <input type="checkbox"/> 災害時の一時的な避難場所として活用できるよう、八千代中央土地区画整理事業地内の街区公園（7公園）の整備を推進している。（再掲）	
脆弱性の評価	
新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
【取り組みが進んでいる事業】 <input type="checkbox"/> 消防施設や消防水利の整備を推進し、災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実を図るとともに、消防団退団後も地域防災におけるリーダー役としての活躍を担うことを期待して、防災に関する知識・技術・資格の取得を促進し、消防団の防災力の向上を図る必要がある。（再掲） <input type="checkbox"/> 本町では、大規模火災のリスクの高い地震時等に著しく危険な密集市街地はないものの、火災予防・被害軽減のため、避難地等の整備、建物の不燃化・難燃化を促進するとともに、消防団や消防署、自主防災組織など関係機関と連携し、住宅用火災警報器の定期的な点検や消火器の設置等の啓発活動を継続的に実施し、防火意識の高揚を図る必要がある。（再掲） <input type="checkbox"/> 住宅火災や、沿道の建物倒壊による被害、交通麻痺を回避する観点から、空き家に関する情報を発信し、空き家の活用及び流通を促進するとともに、活用の難しい空き家については除却を促進することが必要である。 <input type="checkbox"/> 災害廃棄物処理計画に基づいて、実効性の向上に向けた体制の構築に取り組む必要がある。	
【取り組みが遅れている事業】 <input type="checkbox"/> 街区公園については、災害発生時に一時的な避難場所として活用できるよう、防災機能を踏まえた施設整備を行うとともに、公園ごとの目的や施設を総合的に考慮し、計画的な公園整備に取り組む必要がある。（再掲）	

7-2	沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
発生する事態の具体的状況の例	
地震等により、沿道の建築物が倒壊・破損し、倒壊した建築物等により道路・線路が閉塞する。	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅、建築物等の耐震化 ● 老朽・空き家対策 ● 災害廃棄物対策 	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>○八千代町災害廃棄物処理計画（環境対策課） ○空き家バンクの活用（まちづくり推進課）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p>○木造住宅耐震化支援事業（都市建設課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 良好な住環境の確保及び定住の促進による地域の活性化に資するとともに、災害発生時には沿道の建物倒壊による被害、交通麻痺を回避する観点から、空き家に関する情報を発信し、空き家の活用及び流通を促進するために空き家バンクを開設し、空き家対策に努めている。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> 災害時に大量に発生する災害廃棄物を円滑に処理し、復旧・復興のスピードを速めるとともに、生活環境の保全及び公衆衛生上の支障を防止するため、災害廃棄物処理計画の作成に取り組んでいる。（再掲）</p> <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 昭和 56 年以前の旧耐震基準で建築された木造戸建について、耐震診断士の派遣及び耐震改修費用の助成事業を行い、住宅の耐震化を促進している。（再掲）</p>	
脆弱性の評価	
新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 住宅火災や、沿道の建物倒壊による被害、交通麻痺を回避する観点から、空き家に関する情報を発信し、空き家の活用及び流通を促進するとともに、活用の難しい空き家については除却を促進することが必要である。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> 災害廃棄物処理計画について、実効性の向上に向けた体制の構築に取り組む必要がある。（再掲）</p>	

7-3	河川堤防や防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
<p>発生する事態の具体的状況の例</p> <p>大雨により河川の水位が上昇している時、地震により河川の堤防や農業用排水施設等が破損し、洪水が発生する危険性が高まる。</p>	
<p>リスクシナリオを回避するために必要な取組</p>	
<p>● 河川改修等の治水対策</p>	
<p>主な取組事業</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>○町管理河川の維持管理（都市建設課） ○鬼怒川緊急対策プロジェクト事業（消防交通課）</p>	
<p>現在の町の取組</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 堤防等の施設の機能維持に努め、河川区域等の適正な利用を図っている。</p> <p><input type="checkbox"/> 鬼怒川の氾濫による被害を踏まえ、国・県・鬼怒川流域市町が連携し、ハードとソフトが一体となった治水対策に取り組んでいる。（再掲）</p>	
<p>脆弱性の評価</p>	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
<p>国土強靱化にむけた課題・評価等</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 町で管理する河川の堤防等の施設の機能を維持するために、定期的な巡視による点検に努めるとともに、ハザードマップの活用等により、町民の災害についての意識向上を引き続き図る必要がある。</p> <p><input type="checkbox"/> 引き続き、鬼怒川の氾濫による水害に備え、国・県・鬼怒川流域市町の連携により、ハードとソフトが一体となった治水対策を推進する必要がある。（再掲）</p>	

7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
発生する事態の具体的状況の例	
<p>降雨等により表土の流出、浸食が進行し新たな崩壊を引き起こし、森林の大規模な荒廃をもたらす。耕作放棄地の増加が農地の荒廃をもたらす。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ● 農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化 ● 農業資源の維持・保全 ● 平地林の保全 	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>○農業水利施設の整備 ○農業生産基盤の整備</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p>○身近なみどり整備推進事業（産業振興課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 農地の一体的な基盤整備及び霞ヶ浦農業用水の活用により、地域の農業経営の発展及び生活基盤の安定を図っている。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> 農業農村の有する多面的機能の維持のための共同活動及び長寿命化のための活動に係る支援を行っている。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 近年、手入れ不足による荒廃が進む平地林について、生活環境の保全や美しい景観の維持などの公益的機能を維持するため、森林の適正な維持管理を図っている。</p>	
脆弱性の評価	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 引き続き、農業農村における資源維持のための共同活動及び長寿命化のための活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を促進する必要がある。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 森林の適正な維持管理を促進し、災害発生時の倒木等による被害や道路の通行支障の防止に取り組む必要がある。などが想定されるため、事業期間終了後も継続して推進していく必要がある。</p>	

7-5	風評被害等による地域内経済等への甚大な影響
<p>発生する事態の具体的状況の例</p>	
<p>災害発生時または、発生後の復旧・復興に係る誤った情報が拡散することで、地域への信用不安から生産力回復の遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響が発生する。</p>	
<p>リスクシナリオを回避するために必要な取組</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害情報の収集、伝達体制の確保 	
<p>主な取組事業</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域情報化推進事業（秘書課） <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災行政無線多機能化事業（消防交通課） 	
<p>現在の町の取組</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 情報化社会の急速な発展に対応し、町公式ホームページのリニューアルや町公式アプリの導入による情報提供の充実や、町民に情報が円滑に提供できるよう通信環境の整備に努めている。（再掲） <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 防災行政無線について、現在、災害時の情報の伝達手段としては屋外拡声器による放送が主であるが、より確実に情報が伝達できるよう、伝達手段の多重化・多様化を検討している。（再掲） 	
<p>脆弱性の評価</p>	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、取り組みが遅れている事業の取り組み強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
<p>国土強靱化にむけた課題・評価等</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 避難所等において災害情報が取得できるよう、通信環境の整備が必要である。（再掲） <hr/> <p>【取り組みが遅れている事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 防災行政無線について、災害情報の収集及び伝達体制の確保に資するため、戸別受信機の導入やSNS等との連携ができる情報一元配信システムの導入、及びそれらに伴うシステムの改修を行い、情報伝達手段の多重化・多様化を検討している。（再掲） 	

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
<p>発生する事態の具体的状況の例</p>	
<p>建築物の倒壊や流出等により、災害廃棄物が大量に発生し、発生した廃棄物の処理が追いつかず、一時的に保管する仮置き場の設置も間に合わないため、廃棄物があふれる状態となる。</p>	
<p>リスクシナリオを回避するために必要な取組</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害廃棄物対策 	
<p>主な取組事業</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 八千代町災害廃棄物処理計画（環境対策課） 	
<p>現在の町の取組</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 災害時に大量に発生する災害廃棄物を円滑に処理し、復旧・復興のスピードを速めるとともに、生活環境の保全及び公衆衛生上の支障を防止するため、災害廃棄物処理計画の作成に取り組んでいる。（再掲） 	
<p>脆弱性の評価</p>	
<p>新たな施策・事業の検討が必要である。</p>	
<p>国土強靱化にむけた課題・評価等</p>	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 災害廃棄物処理計画について、実効性の向上に向けた体制の構築に取り組む必要がある。（再掲） 	

8-2	道路啓開等の復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
発生する事態の具体的状況の例	
<p>高齢化・人口減少に伴う人材不足に加え、災害の発生により多数の死者・負傷者の発生、町外への広域避難により、復旧を担う人材を失うことにより、復旧工事の実施に時間を要し、復旧工事が大幅に遅れ、復旧・復興が大幅に遅れる事態が発生する。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域防災力の強化 	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>○防災士資格取得助成事業（消防交通課） ○災害時協定の締結・維持（消防交通課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 災害発生時の初動活動における自助・共助の活動を実践できる人材を養成し、地域における防災力向上の担い手の確保を図っている。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> 迅速な災害復旧のためには地元建設業が必要であることから、復旧作業に関する協定を締結している。</p>	
脆弱性の評価	
<p>新たな施策・事業の検討が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p><input type="checkbox"/> 防災士資格取得者等が町開催のイベントに参加する等、活動の場や機会を拡大するとともに、ワークショップや資格取得講座を通じた町民の人材育成に努め、地域の共助力の向上を図る取り組みの検討が必要である。（再掲）</p> <p><input type="checkbox"/> 災害発生時に、広範囲にわたる復旧を迅速に実施するため、地元建設業者等、様々な事業者との協定を締結し、防災・減災の担い手確保に努める必要がある。</p>	

8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
発生する事態の具体的状況の例	
<p>大規模災害の発生により、コミュニティの希薄化が進み地域の活力が低下することで、共助意識が低下し、治安が悪化する、復興ができなくなる等の事態が発生する。</p>	
リスクシナリオを回避するために必要な取組	
<p>● 地域防災力の強化 ● 防災対応力の強化</p>	
主な取組事業	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>○男女共同参画推進事業（まちづくり推進課） ○コミュニティ活動促進事業（秘書課） ○コミュニティ施設整備事業（秘書課） ○自治宝くじコミュニティ助成事業（秘書課）</p>	
現在の町の取組	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>□ 災害時、避難所の運営等には女性の視点が不可欠であるため、女性の参画のもと、女性特有の環境整備の必要性の検討に取り組んでいる。</p> <p>□ 地域の独自性・創造性を十分に発揮できるコミュニティ活動の展開を図ることで、現状に即した自助・共助・公助の体制を整えられることから、地域(集落・地区)計画のソフト面の支援に取り組んでいる。(再掲)</p> <p>□ 老朽化が進んだ集落センター等に対して改修等に要する経費の一部を助成し、各行政区における避難場所として安全・安心に利用できるように、施設の充実を図っている。(再掲)</p> <p>□ 地域コミュニティの形成に資するコミュニティセンターの整備等への支援をし、地域コミュニティの共助に繋がる取り組みを推進している。</p>	
脆弱性の評価	
<p>新たな施策・事業の検討が必要であるとともに、災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。</p>	
国土強靱化にむけた課題・評価等	
<p>【取り組みが進んでいる事業】</p> <p>□ 避難所において、誰もが安心してできるだけ快適な環境で過ごせるよう、女性や障害者等に配慮した運営に努める必要がある。</p> <p>□ コミュニティ公園の遊具や祭用具等の整備、コミュニティセンターの建設等、地域コミュニティの場を作る活動を通して、青少年の育成や薄れつつある地域コミュニティの共助に繋がる取り組みを推進する必要がある。</p>	